

# 1. 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I. 資 産 の 部</b>			
1. 流 動 資 産			
(1) 現 金	255,102	393,614	△ 138,512
(2) 預 金	65,619,351	66,399,945	△ 780,594
(3) 未 収 金	231,654,102	237,747,328	△ 6,093,226
(4) 立 替 金	5,400,000	6,450,000	△ 1,050,000
(5) 仮 払 金	303,107	369,906	△ 66,799
流動資産合計	303,231,662	311,360,793	△ 8,129,131
2. 固 定 資 産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) その他の固定資産			
什器備品費	1	1	0
長期前払金	0	0	0
固定資産合計	1	1	0
資 産 合 計	303,231,663	311,360,794	△ 8,129,131
<b>II. 負 債 の 部</b>			
1. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金	232,457,721	228,215,758	4,241,963
(2) 預 り 金	4,197,101	7,642,575	△ 3,445,474
(3) 借 入 金	143,000	29,000	114,000
(4) 前 受 金	0	12,000	△ 12,000
流動負債合計	236,797,822	235,899,333	898,489
2. 固 定 負 債			
(1) 役員退職慰労引当金	860,000	640,000	220,000
(2) 退職給付引当金	4,604,600	3,543,300	1,061,300
固定負債合計	5,464,600	4,183,300	1,281,300
負 債 合 計	242,262,422	240,082,633	2,179,789
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 指 定 正 味 財 産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一 般 正 味 財 産			
一般正味財産合計	60,969,241	71,278,161	△ 10,308,920
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	60,969,241	71,278,161	△ 10,308,920
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	303,231,663	311,360,794	△ 8,129,131

## 2. 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで  
(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費・入金収入	[ 14,172,000 ]	[ 14,042,000 ]	[ 130,000 ]
入金収入	930,000	660,000	270,000
定額会費収入	13,242,000	13,382,000	△ 140,000
特別会費収入	0	0	0
事業収入	[ 555,240,354 ]	[ 602,545,998 ]	[ △ 47,305,644 ]
受託収入	555,240,354	602,545,998	△ 47,305,644
販売事業収入	0	0	0
寄付金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
寄付金収入	0	0	0
雑収入	[ 468,936 ]	[ 134,593 ]	[ 334,343 ]
雑収入(非課税)	153,019	129,593	23,426
雑収入(課税)	315,917	5,000	310,917
他会計からの繰入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
周年事業	0	0	0
役員退職慰労引当金	0	0	0
退職引当金	0	0	0
一般会計	0	0	0
経常収益計	569,881,290	616,722,591	△ 46,841,301
(2) 経常費用			
事業費	[ 533,979,264 ]	[ 571,169,512 ]	[ △ 37,190,248 ]
業務処理費	488,599,460	532,325,166	△ 43,725,706
役員報酬	5,475,000	3,775,000	1,700,000
役員手当	2,342,200	2,530,500	△ 188,300
委託費	627,000	494,000	133,000
給与手当	20,071,133	18,501,861	1,569,272
福利厚生費	1,414,718	1,098,469	316,249
会議費	1,600,499	1,207,771	392,728
旅費交通費	910,218	759,497	150,721
印刷製本費	233,396	240,920	△ 7,524
什器備品費	0	0	0
消耗品費	455,951	276,397	179,554
貸借料	3,640,388	3,650,388	△ 10,000
光熱水料費	48,869	55,831	△ 6,962
リース・レンタル費	1,100,318	897,138	203,180
通信運搬費	230,998	208,574	22,424
租税公課	4,430,838	3,277,196	1,153,642
物品売上原価	0	0	0
研修費	1,189,381	803,642	385,739
調査・研究費	89,995	145,080	△ 55,085
諸謝金	47,176	159,226	△ 112,050
支払負担金	50,000	0	50,000
業務処理補填費	0	101,597	△ 101,597
減価償却費	0	0	0
事業雑費	1,326,726	661,259	665,467
会場費	95,000	—	95,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	[ 46,210,946 ]	[ 42,251,178 ]	[ 3,959,768 ]
役員報酬	9,765,000	7,945,000	1,820,000
役員手当	1,595,000	1,351,500	243,500
委託費	935,508	957,473	△ 21,965
給与手当	12,309,715	13,717,152	△ 1,407,437
福利厚生費	2,057,763	2,256,983	△ 199,220
会議費	2,750,952	2,402,926	348,026
渉外費	2,384,327	2,205,133	179,194
旅費交通費	719,353	826,318	△ 106,965
印刷製本費	0	0	0
研修費	0	0	0
什器備品費	0	0	0
消耗品費	584,953	608,175	△ 23,222
賃借料	4,003,680	4,001,952	1,728
光熱水料費	195,478	223,320	△ 27,842
リース・レンタル費	1,153,354	1,104,408	48,946
通信運搬費	643,711	743,433	△ 99,722
租税公課	1,824,782	561,888	1,262,894
調査・研究費	23,237	0	23,237
諸謝金	1,704,420	1,537,151	167,269
支払負担金	100,000	100,000	0
慶弔費	538,196	677,410	△ 139,214
災害対策費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
管理雑費	60,217	141,956	△ 81,739
役員退職慰労金	1,580,000	0	1,580,000
退職金	0	0	0
役員退職慰労金引当金繰入額	220,000	0	220,000
退職給付費用	1,061,300	889,000	172,300
他会計への繰出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
周年事業	0	0	0
役員退職慰労引当金	0	0	0
退職引当金	0	0	0
一般会計	0	0	0
経常費用計	580,190,210	613,420,690	△ 33,230,480
当期経常増減額	△ 10,308,920	3,301,901	△ 13,610,821
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,308,920	3,301,901	△ 13,610,821
一般正味財産期首残高	71,278,161	67,976,260	3,301,901
一般正味財産期末残高	60,969,241	71,278,161	△ 10,308,920
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	60,969,241	71,278,161	△ 10,308,920

## 22. 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用し、無形固定資産は定額法を採用している。

#### (2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金に備えるため、当事業年度末における退職慰労金給付債務に基づき計上している。

退職引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
周年事業	5,294,120	995	425,344	4,869,771
役員退職慰労引当金	640,378	1,800,130	1,580,000	860,508
退職引当金	5,539,392	1,063,069	1,978,610	4,623,851
合 計	11,473,890	2,864,194	3,983,954	10,354,130

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの 充当額	うち一般正味財産からの 充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
周年事業	4,869,771	0	4,869,771	0
役員退職慰労引当金	860,508	0	508	860,000
退職引当金	4,623,851	0	19,251	4,604,600
合 計	10,354,130	0	4,889,530	5,464,600

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	113,400	113,399	1
合 計	113,400	113,399	1

### 5. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	640,000	220,000	0		860,000
退職給付引当金	3,543,300	1,061,300	0		4,604,600

## 23. 什器備品目録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

No.	品 名	数量	現 在 額	購 入 年 月
1	ノート型パソコン (富士通FMV-BIBLO R9402792)	1	1	平成21年5月
	合 計		1	

(注) 現在額は減価償却(定率法)済みの額である。

## 24. 財 産 目 録

平成28年3月31日現在  
(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	本部	手元保管	運転資金として	175,425		
		文京	手元保管	運転資金として	8,002		
		墨田	手元保管	運転資金として	10,000		
		足立	手元保管	運転資金として	5,256		
		葛飾	手元保管	運転資金として	635		
		杉並	手元保管	運転資金として	2		
		大田	手元保管	運転資金として	19		
		世田谷	手元保管	運転資金として	366		
		渋谷	手元保管	運転資金として	687		
		北	手元保管	運転資金として	19,139		
		荒川	手元保管	運転資金として	3,065		
		府中	手元保管	運転資金として	1,907		
		国分寺	手元保管	運転資金として	715		
		八王子	手元保管	運転資金として	29,780		
		町田	手元保管	運転資金として	104		
		預金	<普通預金>				
			本部	三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	28,263,232	
	本部		三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	5,922,035		
	本部		三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	278,906		
	本部		三井住友銀行 日比谷支店	運転資金として	179,028		
	本部		ゆうちょ銀行	運転資金として	223,563		
	本部		みずほ銀行 九段下支店	前払金専用口座として	0		
	本部		三井住友銀行 日比谷支店	周年事業の積立資金	832,646		
	本部		三井住友銀行 日比谷支店	役員14名の退職慰労金の支払に備えるため	860,508		
	本部		三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	職員4名の退職金の支払に備えるため	618,334		
	千代田・中央		みずほ銀行 神田支店	運転資金として	3		
	墨田		朝日信用金庫 東向島支店	運転資金として	4		
	足立		三井住友銀行 綾瀬支店	運転資金として	418		
	葛飾		三井住友銀行 葛飾支店	運転資金として	366		
	世田谷		三井住友銀行 桜新町支店	運転資金として	239,595		
	目黒		城南信用金庫 碑倉支店	運転資金として	20,003		
	板橋	巢鴨信用金庫 板橋支店	運転資金として	27,918			
	北	みずほ銀行 赤羽支店	運転資金として	1			
荒川	城北信用金庫 日暮里駅前支店	運転資金として	438				
府中	三菱東京UFJ銀行 国分寺駅前支店	運転資金として	7,917				
国分寺	山梨中央銀行 国分寺支店	運転資金として	2,177				

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
			<定期預金>		
		本部	三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	10,106,717
		本部	ゆうちょ銀行	運転資金として	10,000,000
		本部	三井住友銀行 日比谷支店	周年事業の積立資金	4,030,025
		本部	三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	職員4名の退職金の支払に備えるため	4,005,517
	未収入金	本部	受託収入	公共嘱託登記事業に係る受取報酬	231,387,344
		本部	比例会費	委託報酬未払金に係る会費	26,699
		本部	定額会費等	運転資金として	240,059
	立替金	本部		14条地図作成業務等の本部立替による前払金	5,400,000
	仮払金	本部		公共嘱託登記事業に係る仮払金	303,107
流動資産合計					303,231,662
(固定資産)					
その他固定資産	什器備品	杉並	ノート型パソコン 1台	富士通FMV-BIBLO R9402792	1
固定資産合計					1
資産合計					303,231,663
(流動負債)					
	未払金	本部	業務処理費	公共嘱託登記事業に係る業務処理費	228,533,616
		本部	納税金	年度末の法人税等の未払分	2,014,792
		本部	NTT東日本等	各事業に係る事業費・管理費の未払分	1,909,313
	預り金	本部	源泉所得税	公共嘱託登記事業に係る委託報酬に係るもの及び役員・職員等の給与等に係るもの	3,481,469
		本部	住民税・社会保険料等	職員に対する給与に係るもの	107,891
		本部	三菱東京UFJ銀行	報酬振込等に係る振込手数料等	607,741
	借入金	支所		一時的な借入金	143,000
流動負債合計					236,797,822
(固定負債)					
	役員退職慰勞引当金	本部		役員14名の退職慰勞金の支払に備えたもの	860,000
	退職給付引当金	本部		職員4名の退職金の支払に備えたもの	4,604,600
固定負債合計					5,464,600
負債合計					242,262,422
正味財産					60,969,241

# 平成 2 7 年 度 監 査 報 告 書

平成 2 8 年 5 月 2 5 日

一般社団法人東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会  
代表理事 藤 枝 一 郎 殿

監 事 栗 田 覚 ⑩

監 事 伊 賀 雄 史 ⑩

私たち監事は、平成 2 7 年 4 月 1 日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

## 2. 監査報告

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示されているものと認められます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正行為または法令もしくは定款に違反する事実は認められません。
- (3) 財務諸表及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認められます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認められます。